

議案第32号

令和7年度 佐々町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度佐々町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	383.2 ha
(2) 年間総排水量	1,785,000 m ³
(3) 一日平均排水量	4,890 m ³
(4) 主要な建設改良事業	392,425 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)	
第1款 下水道事業収益	964,094 千円
第1項 営業収益	439,267 千円
第2項 営業外収益	524,825 千円
第3項 特別利益	2 千円
(支 出)	
第1款 下水道事業費用	964,094 千円
第1項 営業費用	763,447 千円
第2項 営業外費用	62,182 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	138,463 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額355,623千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,678千円、減債積立金16,000千円、当年度損益勘定留保資金204,094千円、当年度利益剰余金処分量99,851千円で補填するものとする。)

(収 入)		
第1款	資本的収入	384,195 千円
第1項	分担金及び負担金	13,247 千円
第2項	補償金	1 千円
第3項	国庫補助金	171,247 千円
第4項	企業債	199,700 千円
(支 出)		
第1款	資本的支出	739,818 千円
第1項	建設改良費	392,425 千円
第2項	企業債償還金	347,393 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和7年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	令和8年度～令和12年度	140 千円
佐々浄化管理センター維持管理業務委託料	令和8年度～令和10年度	292,149 千円
雨水ポンプ場維持管理業務委託料	令和8年度～令和10年度	12,068 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	199,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合には、その債権者と協 議する。ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、410,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

23,597 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 次の経費にあてるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等は、次のとおりと定める。

雨水処理経費

139,227 千円

下水道事業経費

265,521 千円

し尿等前処理場経費

13,504 千円

令和7年3月4日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和7年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	下水道事業収益	964,094	922,900	41,194			
1	営業収益	439,267	419,821	19,446			
	1 使用料	286,354	283,714	2,640	下水道使用料	286,354	年間総排水量 1,785,000m ³ 一日平均排水量 4,890m ³ 年間有収水量 1,661,000m ³ 有収率 93.05%
	2 雨水処理負担金	139,227	127,730	11,497	雨水処理負担金	139,227	雨水処理に対する一般会計補助金
	3 し尿等前処理負担金	13,504	8,175	5,329	し尿等前処理負担金	13,504	し尿等前処理に対する一般会計補助金
	4 その他営業収益	182	202	△ 20	手数料	182	下水道使用料督促手数料 180 受益者加入金督促手数料 2
2	営業外収益	524,825	503,077	21,748			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	
	2 国庫補助金	27,509	10,250	17,259	国庫補助金	27,509	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 12,084 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 15,425

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	3 長期前受金戻入	222,406	210,369	12,037			
					長期前受金戻入	222,406	
							汚水事業 152,820
							雨水事業 69,586
	4 資本費繰入収益	255,018	266,500	△ 11,482			
					資本費繰入収益	255,018	
							汚水処理に対する一般会計補助金
	5 消費税及び地方 消費税還付金	19,888	15,954	3,934			
					消費税及び地方 消費税還付金	19,888	
							汚水事業 11,476
						雨水事業 8,412	
	6 雑収益	3	3	0			
					その他雑収益	3	
							延滞金 1
						過料 1	
						その他雑収益 1	
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1	0			
					その他特別利益	1	
							貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	下水道事業費用	964,094	922,900	41,194			
	1 営業費用	763,447	681,274	82,173			
	1 管渠費	26,916	9,136	17,780			
					委託料	22,660	管渠清掃業務委託料 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料(管渠)
					賃借料	25	不動産賃借料
					修繕費	1,980	施設修繕料
					路面復旧費	1,409	
					材料費	842	工事諸材料
	2 汚水ポンプ場費	18,744	15,704	3,040			
					備用品費	120	大新田中継ポンプ場等備用品費
					燃料費	15	大新田中継ポンプ場燃料費
					光熱水費	14	大新田中継ポンプ場水道料
					委託料	9,474	大新田中継ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 大新田中継ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料(汚水ポンプ場)

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					修繕費	2,750	大新田中継ポンプ場等施設修繕費
					動力費	6,371	大新田中継ポンプ場等動力費
	3 雨水ポンプ場費	61,836	24,667	37,169			
					備用品費	125	小浦雨水ポンプ場等備用品費
					燃料費	1,122	小浦雨水ポンプ場燃料費 748 大新田第2排水ポンプ場燃料費 374
					光熱水費	38	小浦雨水ポンプ場水道料 14 干拓ポンプ場電気料 24
					委託料	48,491	小浦雨水ポンプ場運転管理業務委託料 小浦雨水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 小浦雨水ポンプ場廃棄物収集処分業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料(雨水ポンプ場) 小浦雨水ポンプ場耐震診断業務委託料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					修繕費	10,340	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費 3,630 大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費 6,160 干拓ポンプ場設備修繕費 550
					動力費	1,720	大新田第2排水ポンプ場動力費
	4 汚水処理場費	195,300	187,582	7,718			
					備用品費	611	浄化管理センター備用品費
					燃料費	55	浄化管理センター燃料費
					光熱水費	73	浄化管理センター水道料 28 旧農業集落排水施設電気料 45
					委託料	151,619	電気工作物保安管理業務委託料 運転維持管理業務委託料 汚泥処理業務委託料 水質汚泥及び環境調査業務委託料 消防設備法定点検業務委託料 廃棄物収集処分業務委託料 ホイスト点検業務委託料 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料 (汚水処理場)
					使用料	8	電子マニフェスト使用料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					修繕費	8,734	浄化管理センター修繕費
					動力費	34,200	浄化管理センター動力費
	5 し尿前処理場費	2,997	1,946	1,051			
					備用品費	183	し尿等前処理場備用品費
					光熱水費	7	し尿等前処理場水道料
					動力費	2,702	し尿等前処理場動力費
					保険料	105	建物災害共済保険料
	6 総係費	31,153	40,258	△ 9,105			
					給料	11,358	職員給(3名分)
					手当	5,704	扶養手当 450 通勤手当 51 時間外勤務手当 1,630 期末手当 1,775 勤勉手当 1,438 児童手当 360
					賞与引当金 繰入額	1,915	賞与引当金 1,593 法定福利費 322

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					法定福利費	3,340	共済組合負担金 3,322 地方公務員災害補償基金 18
					旅費	133	普通旅費(汚水事業) 123 普通旅費(雨水事業) 10
					退職給付費	1,298	退職手当組合負担金
					備用品費	289	事務用消耗品費(汚水事業) 231 事務用消耗品費(雨水事業) 58
					燃料費	72	公用車燃料費
					光熱水費	607	庁舎電気料
					印刷製本費	161	印刷製本費(汚水事業) 152 印刷製本費(雨水事業) 9
					通信運搬費	1,429	電話料(汚水事業) 1,351 電話料(雨水事業) 78
					委託料	318	固定資産管理システムセットアップ業務委託料
					手数料	97	公金口座手数料 1 口座振替手数料 5 指定金融機関事務取扱手数料 11 公金振込手数料 53

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							車検登録費用 24
							口座振替WEB受付サービス手数料 3
					使用料	1,910	土木積算単価データ使用料 13
							クラウドサービス利用料 1,281
							統合型GIS下水道管理システム使用料 616
					賃借料	98	電算機リース料
					修繕費	165	公用車修繕費
					食糧費	10	
					厚生福利費	31	職員健康診断手数料 28
							ストレスチェック実施手数料 3
					負担金	1,139	日本下水道協会会費 98
							長崎県下水道設計積算検討会負担金 272
							水洗化資金等改造資金の融資に対する利子補給 58
							共同設備排水施設整備補助金 650
							各種研修会参加負担金 61
					保険料	1,069	自動車損害共済保険料 14
							自賠責保険料 19
							建物災害共済保険料(汚水事業) 514
							建物災害共済保険料(雨水事業) 522

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					貸倒引当金	1	
					繰入額		
					公課費	9	自動車重量税
	7 減価償却費	426,499	401,979	24,520			
					有形固定資産 減価償却費	426,499	(汚水事業) 建物 7,851 構築物 216,708 機械及び装置 73,793 工具器具及び備品 255 (雨水事業) 建物 6,849 構築物 47,938 機械及び装置 73,051 工具器具及び備品 54
	8 資産減耗費	1	1	0			
					固定資産除却費	1	
	9 その他営業費用	1	1	0			
					雑支出	1	
2 営業外費用		62,182	62,697	△ 515			
	1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	44,112	46,290	△ 2,178			
					企業債利息	43,823	汚水事業 29,696 雨水事業 14,127

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					一時借入金利息	289	一時借入金利子 155 他会計借入金利子 134
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	公課費	1	
	3 雑支出	18,069	16,406	1,663	その他雑支出	18,069	確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (汚水事業) 15,499 確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (雨水事業) 2,570
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益 修正損	1	
	2 その他特別 損失	1	1	0	その他特別損失	1	
4 予備費		138,463	178,927	△ 40,464			
	1 予備費	138,463	178,927	△ 40,464	予備費	138,463	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的収入		384,195	363,542	20,653			
1 分担金及び負担金	1 受益者分担金	2,744	1,913	831	受益者分担金	2,744	下水道受益者加入金
					2 他会計負担金	10,503	10,323
	2 補償金	1	1	0			
					1 補償金	1	1
3 国庫補助金	1 国庫補助金	171,247	170,205	1,042	国庫補助金	171,247	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 158,402 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 12,845
4 企業債	1 企業債	199,700	181,100	18,600	企業債	199,700	汚水事業 156,900 雨水事業 42,800

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		739,818	739,427	391			
1 建設改良費		392,425	388,562	3,863			
	1 汚水管路建設改良費	15,100	34,000	△ 18,900	工事請負費	15,100	管渠布設工事 松瀬前地区汚水管布設本舗装工事
	2 汚水ポンプ場建設改良費	318,625	77,138	241,487	機械購入費	1,682	ポンプ購入
					工事請負費	316,943	大新田中継ポンプ場耐震補強・改築更新工事 マンホールポンプ場通報装置更新工事
	3 雨水管路建設改良費	22,000	20,000	2,000	工事請負費	22,000	中央地区雨水暗渠補修工事(2工区)
	4 雨水ポンプ場建設改良費	36,700	29,700	7,000	委託料	36,700	小浦雨水ポンプ場改築更新実施設計業務委託料 小浦雨水ポンプ場耐震実施設計業務委託料
	△ 汚水処理場建設改良費	0	227,724	△ 227,724			廃目
2 企業債償還金		347,393	350,865	△ 3,472			
	1 企業債償還金	347,393	350,865	△ 3,472	企業債償還金	347,393	汚水事業 264,024 雨水事業 83,369

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	12,454	9,882	22,336	4,100	26,436
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	12,454	9,882	22,336	4,100	26,436
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,096	△ 1,287	△ 2,383	△ 456	△ 2,839
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,096	△ 1,287	△ 2,383	△ 456	△ 2,839

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	450	51	1,630	2,655	2,151	0	360
前年度		0	480	110	1,341	3,197	2,554	240	650	1,310
比 較		0	△ 30	△ 59	289	△ 542	△ 403	△ 240	△ 290	△ 12

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,923	9,246	20,169	3,809	23,978
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	10,923	9,246	20,169	3,809	23,978
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	435	△ 651	△ 216	△ 165	△ 381
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	435	△ 651	△ 216	△ 165	△ 381

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	450	51	1,630	2,655	2,151	0	360	1,298
	前年度	0	480	51	1,341	2,883	2,291	240	650	1,310
比 較	0	△ 30	0	289	△ 228	△ 140	△ 240	△ 290	△ 12	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,531	636	2,167	291	2,458
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,531	636	2,167	291	2,458
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,531	△ 636	△ 2,167	△ 291	△ 2,458
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,531	△ 636	△ 2,167	△ 291	△ 2,458

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	59	0	314	263	0	0	0
	比 較	0	0	△ 59	0	△ 314	△ 263	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,096	給与改定に伴う増減分	368	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	192		
		その他の増減分	△ 1,656	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 1,287	制度改正に伴う増減分	246	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,533	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,500
	平均給与月額 (円)	384,694
	平均年齢 (歳)	38.33
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,417
	平均給与月額 (円)	380,139
	平均年齢 (歳)	37.70

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経 験を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任、主査 の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補 技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 佐々町公共水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非課税売上	不課税収入	消費税及び 地方消費税
1 下水道事業収益			964,094	260,322	183	677,557	26,032
	1 営業収益		439,267	260,322	182	152,731	26,032
		1 使用料	286,354	260,322			26,032
		2 雨水処理負担金	139,227			139,227	
		3 し尿等前処理負担金	13,504			13,504	
		4 その他営業収益	182		182		
	2 営業外収益		524,825		1	524,824	
		1 受取利息及び配当金	1		1		
		2 国庫補助金	27,509			27,509	
		3 長期前受金戻入	222,406			222,406	
		4 資本費繰入収益	255,018			255,018	
		5 消費税及び地方消費税還付金	19,888			19,888	
	3 特別利益	6 雑収益	3			3	
			2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
	2 その他特別利益	1			1		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非課税仕入	不課税支出	消費税及び 地方消費税
1 下水道事業費用			964,094	282,777	48,656	604,350	28,311
	1 営業費用		763,447	282,777	4,544	447,815	28,311
		1 管渠費	26,916	24,445	25		2,446
		2 汚水ポンプ場費	18,744	17,034		3	1,707
		3 雨水ポンプ場費	61,836	56,208			5,628
		4 汚水処理場費	195,300	177,541			17,759
		5 し尿等前処理場費	2,997	2,628	105		264
		6 総係費	31,153	4,921	4,414	21,312	506
		7 減価償却費	426,499			426,499	
		8 資産減耗費	1			1	
		9 その他営業費用	1				1
	2 営業外費用		62,182		44,112	18,070	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,112		44,112		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	18,069			18,069	
	3 特別損失		2			2	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1			1	
	4 予備費		138,463			138,463	
		1 予備費	138,463			138,463	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
1 資本的収入			384,195			384,195	
	1 分担金及び 負担金		13,247			13,247	
		1 受益者分担金	2,744			2,744	
		2 他会計負担金	10,503			10,503	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 国庫補助金		171,247			171,247	
		1 国庫補助金	171,247			171,247	
	4 企業債		199,700			199,700	
		1 企業債	199,700			199,700	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
1 資本的支出			739,818	356,747		347,393	35,678
	1 建設改良費		392,425	356,747			35,678
		1 汚水管路建設改良費	15,100	13,727			1,373
		2 汚水ポンプ場建設改良費	318,625	289,658			28,967
		3 雨水管路建設改良費	22,000	20,000			2,000
		4 雨水ポンプ場建設改良費	36,700	33,362			3,338
	2 企業債償還金		347,393			347,393	
		1 企業債償還金	347,393			347,393	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年 割 額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金等
1	資本的支出	1 建設改良費 大新田中継ポンプ場耐震補強・改築更新工事	R6	千円 49,220	千円 23,860	千円 22,900	千円 2,460	千円 49,220	千円 0	千円 49,220	千円 0	% 13.6	
			R7	312,780	155,640	141,400	15,740	0	312,780	312,780	0	86.4	
			計	362,000	179,500	164,300	18,200	49,220	312,780	362,000	0	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
令和元年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420千円	令和2年度 ～令和6年度	19千円			
汚泥処理業務委託料	90,000千円	令和6年度	35,805千円	令和7年度 ～令和8年度	54,195千円	54,195千円
令和4年度水洗便所改造資金に対する利 子補給補助	140千円	令和5年度 ～令和6年度	40千円	令和7年度 ～令和9年度	17千円	17千円
令和5年度水洗便所改造資金に対する利 子補給補助	140千円	令和6年度	0千円	令和7年度 ～令和10年度	0千円	
佐々浄化管理センター維持管理業務委 託料	272,800千円	令和5年度 ～令和6年度	185,504千円	令和7年度	63,558千円	63,558千円
雨水ポンプ場維持管理業務委託料	11,340千円	令和5年度 ～令和6年度	7,601千円	令和7年度	2,727千円	2,727千円
令和6年度水洗便所改造資金に対する利 子補給補助	140千円			令和7年度 ～令和11年度	140千円	140千円
佐々浄化管理センター維持管理業務委 託料	292,149千円			令和8年度 ～令和10年度	292,149千円	292,149千円
雨水ポンプ場維持管理業務委託料	12,068千円			令和8年度 ～令和10年度	12,068千円	12,068千円
令和7年度水洗便所改造資金に対する利 子補給補助	140千円			令和8年度 ～令和15年度	140千円	140千円

令和6年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,020,539</u>	478,159,392		
ハ 構築物	9,083,357,219			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,286,499,821</u>	7,796,857,398		
ニ 機械及び装置	2,451,024,248			
〃 減価償却累計額	<u>△ 927,666,077</u>	1,523,358,171		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具器具備品	3,963,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 695,467</u>	3,267,968		
ト 建設仮勘定		<u>133,367,637</u>		
有形固定資産合計			<u>10,457,820,253</u>	
固定資産合計				10,457,820,253
2 流動資産				
(1) 現金・預金			34,123,074	
(2) 未収金		26,651,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 148,792</u>	<u>26,502,208</u>	
(4) 貯蔵品				
流動資産合計				<u>60,625,282</u>
資産合計				<u><u>10,518,445,535</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,756,814,622		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,756,814,622	
固定負債合計			2,756,814,622

4 流動負債

(1) 企業債	347,391,698		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		347,391,698	
(2) 未払金		3,000,000	
(3) 引当金	1,883,000		
イ 賞与引当金		1,883,000	
流動負債合計			352,274,698

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	30,339,114		
〃 収益化累計額	△ 5,160,719	25,178,395	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	△ 24,654,448	100,187,751	
ハ 国庫補助金	4,616,742,459		
〃 収益化累計額	△ 896,351,235	3,720,391,224	
ニ 繰入金	1,368,031,321		
〃 収益化累計額	△ 281,344,414	1,086,686,907	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	△ 4,778,045	43,616,527	
長期前受金合計		4,976,060,804	
繰延収益合計			4,976,060,804
負債合計			8,085,150,124

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,172,999,038		
ロ 繰入資本金	<u>568,957,517</u>		
自己資本金合計		<u>1,741,956,555</u>	
資本金合計			1,741,956,555
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,395,540		
ロ 他会計負担金	62,422,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		514,857,856	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,000,000		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>160,481,000</u>		
1) 当年度純利益	141,394,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	15,087,000		
3) その他未処分利益剰余金	4,000,000		
利益剰余金合計		<u>176,481,000</u>	
剰余金合計			<u>691,338,856</u>
資本合計			<u>2,433,295,411</u>
負債資本合計			<u><u>10,518,445,535</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎縣市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,559,472千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,083千円を取り崩した。

令和6年度見込 佐々町公共下水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	257,922,000		
(2) 雨水処理負担金	109,600,000		
(3) その他営業収益	7,135,000		
(4) し尿等前処理負担金	202,000	374,859,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	8,167,000		
(2) 汚水ポンプ場費	13,180,000		
(3) 雨水ポンプ場費	18,203,000		
(4) 処理場費	170,169,000		
(5) し尿等前処理場費	822,000		
(6) 総係費	36,553,000		
(7) 減価償却費	401,979,000		
(8) 資産減耗費	1,000	649,074,000	
営業損失			274,215,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 国庫補助金	7,190,000		
(3) 長期前受金戻入	210,369,000		
(4) 資本費繰入収益	259,218,000		
(5) 雑収益	3,000	476,781,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,290,000		
(2) 雑支出	14,882,000	61,172,000	415,609,000
経常利益			141,394,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	1,000	2,000	0
当年度純利益			141,394,000
前年度繰越利益剰余金			15,087,000
その他未処分利益剰余金変動額			4,000,000
当年度未処分利益剰余金			160,481,000

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 91,720,583</u>		463,459,348	
ハ 構築物	9,467,874,947			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,551,145,518</u>		7,916,729,429	
ニ 機械及び装置	2,456,337,884			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,074,509,645</u>		1,381,828,239	
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>		9,204	
ヘ 工具器具備品	3,963,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,004,792</u>		2,958,643	
ト 建設仮勘定		<u>100,286,273</u>		
有形固定資産合計			<u>10,388,071,619</u>	
固定資産合計				10,388,071,619
2 流動資産				
(1) 現金・預金			43,400,110	
(2) 未収金		22,388,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 131,842</u>	<u>22,256,158</u>	
(4) 貯蔵品				
流動資産合計				<u>65,656,268</u>
資産合計				<u>10,453,727,887</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,643,363,832	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,643,363,832
固定負債合計		2,643,363,832

4 流動負債

(1) 企業債	313,150,790	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		313,150,790
(2) 未払金		3,000,000
(3) 引当金	1,915,000	
イ 賞与引当金		1,915,000
流動負債合計		318,065,790

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 分担金	30,339,114	
〃 収益化累計額	△ 6,190,765	24,148,349
ロ 負担金	124,842,199	
〃 収益化累計額	△ 28,799,030	96,043,169
ハ 国庫補助金	4,787,989,459	
〃 収益化累計額	△ 1,066,242,668	3,721,746,791
ニ 繰入金	1,368,031,321	
〃 収益化累計額	△ 327,692,254	1,040,339,067
ホ 受贈財産評価額	48,394,572	
〃 収益化累計額	△ 5,771,094	42,623,478
長期前受金合計		4,924,900,854
繰延収益合計		4,924,900,854
負債合計		7,886,330,476

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,172,999,038		
ロ 繰入資本金	568,957,517		
自己資本金合計		<u>1,741,956,555</u>	
資本金合計			1,741,956,555
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	22,139,540		
ロ 他会計負担金	72,925,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		528,104,856	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>297,336,000</u>		
1) 当年度純利益	120,855,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	160,481,000		
3) その他未処分利益剰余金	16,000,000		
利益剰余金合計		<u>297,336,000</u>	
剰余金合計			<u>825,440,856</u>
資本合計			<u>2,567,397,411</u>
負債資本合計			<u><u>10,453,727,887</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,507,041千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,883千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,855,000
減価償却費	426,498,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,000
長期前受金戻入額	△ 222,406,950
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	44,112,000
固定資産除却損	
未収金の増減額(△は増加)	4,263,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	
小計	373,335,734
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 44,112,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,224,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 356,750,000
国庫補助金等による収入	184,494,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,256,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	199,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 347,391,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,691,698
資金増加(減少)額	9,277,036
資金期首残高	34,123,074
資金期末残高	43,400,110

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。